

## 中国の最近の動向① ～今のリアルな中国を感じてほしい～

ふく い たか のり  
福井 貴規\*

### 1. はじめに

私は、2015年3月から3年間、北京の在中國日本国大使館に勤務する機会を得た。尖閣諸島をめぐる状況をきっかけに著しく悪化した日中関係によく雪解けの兆しが見えた頃から、改善に向けて本格的に動きだす直前までの期間を中国で過ごしたことになる。中国は変化のスピードがとても早い国なので、帰国してから半年以上経った私の経験は既に古い情報になっているかもしれないが、少しでも中国の現状を感じてもらい、今後さらに中国に関心を持ち、アンテナを向けていただくきっかけになればと考えている。

### 2. 中国の現状～イメージとのギャップ～

日本と中国の交流の歴史は長く、裾野も広いから、昔から中国に関心を持ってウォッチされている方も多いと思う。特に三国志をはじめとする歴史ものが好きな日本人はとて多く、中国が大好きという方は沢山いる。そのような方々は私よりも中国のことを理解し、現状についても十分に把握されているであろう。一方、特に最近では日本で報道される内容がかなり偏っていることもあり、中国に対してあまり良いイメージを持っていない方も多いのではないだろうか。例えば、空気が悪い、食品が安全でない、環境汚染、軍事力強化、人権侵害、不動産バブルなどが代表的なところかと思う。私の周りでも、中国は技術力がない、中国製品は安かろう悪かろう、なんとなく日本より中国の方が下、といったイメージを未だに持っている方も少なくない。

しかし、実際に中国に駐在している日本人の多くが感じている共通の感覚は、「中国はすごい」、「中国半端ない」、「中国のポテンシャルやばい」などである。何がすごいのかをデータで客観的に理解できるものもあれば、言葉では説明しにくいけれども日

常生活において肌感覚で感じるものもある。ここでは分かりやすいものをいくつか紹介する。

#### 1) 中国の人口規模

2017年末時点の中国の人口は約13億9,000万人。日本の人口は約1億2,600万人なので、10倍以上の人口規模になる。よく言われているとおり、近い将来に確実に到来する急激な高齢化社会、沿岸部と内陸部あるいは都市部と農村部の格差問題など、中国が構造上の課題を抱えていることは、人口ピラミッドや人口分布を見れば明らかである。しかし、この圧倒的な人口規模は、未だ経済成長段階にある中国においては極めて大きなアドバンテージとなっている。

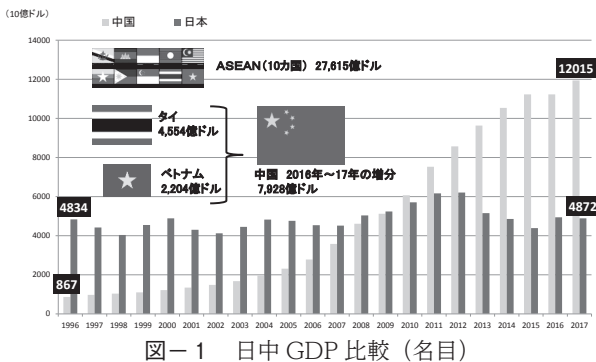
国有企業をはじめとする基幹産業の企業規模は、社員数、売上高ともに日本企業を圧倒し、世界中で高い競争力を持って活動している。また、一定の範囲で保護された巨大な国内市場の中で、数多くの有能な人材が多様なニーズを捉えた新たなビジネスチャンスを掴むべく切磋琢磨し、数多くの資金を持った個人や企業がこれに投資することにより、次々と新しい技術やサービスが生まれている。このように、人口規模の大きさがスケールメリットとしてうまく働き、経済活動の中で正のスパイラルを形成しているのが今の中国の実態である。

#### 2) 中国の経済規模

ご存知のとおり、中国のGDPは2010年に日本を抜き、現在は米国に次いで世界第2位の規模となっている。その後も中国のGDPは増加を続け、2017年には約12兆USドルに達している（米国は約19兆4,000億USドル、日本は4兆9,000億USドル）。これがどの程度の規模なのか想像がつくであろうか。中国のGDPが世界に占める割合は約15%に達し、ASEAN（10カ国）のGDPの4倍以上に相当する。

最近是中国の経済成長率が鈍化していることがバブル崩壊の危機のように報道されているが、それでも未だに6.8%の成長を続けており、これはタイとベトナムを合わせたGDPに相当するペースで毎年経済規模を拡大していることを意味している。

中国は地域によって貧富の差が非常に大きいため、一人当たりGDPで見れば、未だ8,600USドル程度と世界で中の上くらいに位置している。しかし、これはネガティブなことではなく、むしろ今後の伸び代が大きいと捉えるべきであり、様々なリスクを差し引いても、多くの日本企業にとって中国は決して無視できない重要なマーケットであることは誰が見ても明らかである。



### 3) イノベーションが生まれやすい社会

中国では内政に対する国の影響力が極めて大きいため、例えばドローン、ビッグデータ、AI、電気自動車など世界が注目する新しい分野について、国が力を入れて取り組んでいくという方針を示せば、国策であることを信じて多くの民間企業が参入し、行政も一体となって当該分野に人材や資金が集中投資される。その結果として、技術革新が生み出され、大きなシェアを獲得し、世界をリードするポジションを得ることにつながっている。

また、日本では、民間が公共の空間において何か新しいサービスを開始する場合、関係する行政機関と協議のうえ、それによって発生するかもしれない問題を事前に検討し、必要に応じて社会実験を行うなどの検証をした後、試行的にサービスを開始し、徐々に拡大していくのが一般的だと思う。一方、中国では、民間が何か新しいサービスを開始しても、中国のルールに明らかに反するものでない限り、行政はとりあえず静観し、何か問題が発生したら、規



写真-1 QRコードによるスマホ決済

スマホ決済を提供するアリババの「支付宝」、テンセントの「微信支付」は、中国で生活するうえで必要不可欠な金融インフラとなっている。



写真-2 シェアリング自転車

ステーションを持たない新しいシェアサイクルは、Mobikeが2016年4月に上海でサービスを開始して以降、瞬間に中国全土に普及。同様の業者が乱立し、歩道が自転車だらけになる等の問題が発生したが、その後、行政が規制をかけ、適正な運用ルールの徹底、利用者保護などの面で改善されている。テンセント、アリババ、滴滴出行等からの巨額出資も巻き込んだ激しいシェア争いの結果、現在はMobikeとOFOの2社が市場を独占している。

制をかけるなどして軌道修正していくのが一般的である（言い切るには語弊があるかもしれないが）。また、特に都市部では、何か良いアイデアを思いついたら、積極的に起業していこうという考えを持った人材が非常に多く、週末の喫茶店などでは、一発当てて成功することを夢見る若者が集まって勉強会を行っている姿をよく見かける。この20年の間に株式投資や不動産投資により大金を得て豪華な生活を送る人が街中に溢れている中、そういった機会を得ることができなかった若い世代は、ホワイトカラーとしての賃金を得ることだけでは満たされないということも背景にある。このように、新しいことを比較的寛容に受け入れる社会風土と何か新しいことをやってやろうという人材が多いことが、今の中国で多くの新しいビジネスやサービスが生まれる大きな原動力となっている。

一次月号に続く—

※本稿は筆者の見解に基づいたものであり、所属する組織の統一見解を示すものではない。